

公益社団法人日本船舶海洋工学会
令和4年度(第127期)
財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
購入時の取得価額によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法を採用している。
無形固定資産 定額法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準
職員の退職給付に備えて当事業年度末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預 金	40,000,000	0	0	40,000,000
投資有価証券	197,000,000	0	0	197,000,000
小 計	237,000,000	0	0	237,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	5,008,002	300,010	—	5,308,012
小 計	5,008,002	300,010	—	5,308,012
合 計	242,008,002	300,010	0	242,308,012

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
預 金	40,000,000	—	(40,000,000)	—
投資有価証券	197,000,000	—	(197,000,000)	—
小 計	237,000,000	—	(237,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	5,308,012	—	(5,308,012)	(5,308,012)
小 計	5,308,012	—	(5,308,012)	(5,308,012)
合 計	242,308,012	—	(242,308,012)	(5,308,012)

4. 担保に供している資産

該当事項はありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

減価償却に関わる固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア (SPEEDS)	15,919,200	1,656,000	15,919,200	0
ソフトウェア (SPEEDS支援システム)	5,400,000	1,080,000	4,590,000	810,000
合 計	21,319,200	2,736,000	20,509,200	810,000

6. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く)等の偶発債務
当事業年度の該当事項はありません。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	期末時価	期末評価損益
国内公社債 (基本財産)			
第 9回 利付国債(40年)	98,529,000	75,989,300	△ 22,539,700
第51回 利付国債(30年)	49,450,000	41,603,150	△ 7,846,850
第66回 利付国債(30年)	49,021,000	40,331,700	△ 8,689,300
合 計	197,000,000	157,924,150	△ 39,075,850

8. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
船舶海洋フォーラム補助金	一般財団法人 日本海事協会	0	2,000,000	2,000,000	0	—
一般向講演会補助金	一般社団法人 日本造船工業会	0	1,500,000	1,500,000	0	—
令和6年春季講演会 開催候補会場視察旅費補助	公益財団法人 金沢コンベンション ビューロー	0	32,000	32,000	0	—
合 計		0	3,532,000	3,532,000	0	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
当事業年度の該当事項はありません。

10. 一般正味財産から指定正味財産への振替額の内訳
当事業年度の該当事項はありません。